



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社  
 コード番号 3945 URL <https://www.superbag.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 肇  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田 精一  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 04-2938-1244

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,605	3.9	287		271		249	
2021年3月期第3四半期	20,407	17.7	37	90.3	38	90.3	150	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 224百万円 ( %) 2021年3月期第3四半期 3百万円 ( 98.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	163.18	
2021年3月期第3四半期	98.67	

(注) 前3四半期連結累計期間の経営成績のうち、営業利益及び経常利益は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の生産拠点において、操業停止や縮小を行った期間の製造固定費(労務費、減価償却費等)227百万円を感染症関連損失として特別損失へ振替えた後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,627	2,827	17.3
2021年3月期	14,551	3,053	20.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,704百万円 2021年3月期 2,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,700	2.1	400		400		420		274.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,686,154 株	2021年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	157,837 株	2021年3月期	157,744 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,528,397 株	2021年3月期3Q	1,528,518 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴い、経済活動・個人消費に持ち直しの動きがみられ、今後も段階的な景気の回復が期待されている一方、冬場に向けて変異株の国内再拡大も懸念されており、経済環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、昨年9月に緊急事態宣言が解除されたことで人流が増加し、来店型事業における包装資材の需要に一定の回復が見られたものの、コロナ前の水準までの回復には至っておらず、原材料・物流コストの高騰、円安進行といった外部環境による影響もあり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、プラスチック製レジ袋の有料化から1年以上が経過し、当社グループの主力製品であるレジ袋の販売規模縮小に底打ち感が見えてまいりました。今後は、環境に配慮した素材やプラスチック製包材の紙化提案といった販促活動を推進し、ESGやSDGsといった環境対策に取り組むお客様とともに、循環型経済社会の実現を目指します。

このような環境のもと、2021年6月30日に当社グループの中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』を公表いたしました。『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とした事業構造改革の初年度として、「コスト削減」、「不採算事業の改善」、「新規事業の発掘」、「業務フローの効率化」、「組織・人員の見直し」などに取り組み、引き続き環境戦略の強化、構造改革の徹底及び事業の見極めに努めてまいりました。当期においては、レジ袋を生産するグループ会社の操業停止とそれに伴う固定資産の売却及び人員整理を実施し、収益性の改善及び経営資源の効率的な活用を図るとともに、不採算拠点の閉鎖による固定費の削減を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,605百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業損失287百万円（前年同四半期は営業利益37百万円）、経常損失271百万円（前年同四半期は経常利益38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失150百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、9ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用465百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、得意先の需要が営業再開により回復したことなどから、主力の角底袋、手提袋及び紙器の販売数量・金額が増加し、売上高は前年同期に比べ787百万円増加して8,442百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産数量増加により生産利益が増加、仕入品の粗利益額も増加し、加えて経費削減により販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ309百万円増加して315百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、レジ袋有料化などの環境対応の影響により得意先の需要が大きく減少し、またグループ会社の操業を停止したことなどから、主力のレジ袋、ポリ手提袋及びポリ宅配袋の販売数量・金額が減少し、売上高は前年同期に比べ1,830百万円減少して5,944百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて原材料価格上昇等により粗利益額が減少し、販売管理費が減少したものの、前年同期に比べ637百万円減少して238百万円の損失となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、得意先の需要が営業再開により回復したことなどから、売上高は前年同期に比べ241百万円増加して5,218百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品、清掃用品、ファーストフード資材、販売用品及びSVS商品が増加する一方で、ギフト用品が減少しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額が増加したものの、販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ43百万円減少して101百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,076百万円増加して15,627百万円となりました。流動資産は、未収入金が100百万円減少した一方、現金及び預金が535百万円増加、受取手形及び売掛金が1,315百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加の11,150百万円となりました。固定資産は、設備投資等により98百万円増加した一方、有形固定資産の売却及び除却で431百万円減少、減価償却で249百万円減少、投資有価証券の時価評価差額が48百万円減少、繰延税金資産が51百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ690百万円減少の4,477百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加して12,800百万円となりました。これは、リース債務が72百万円減少、役員退職慰労引当金が85百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が1,007百万円増加、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が175百万円増加、未払金及び設備関係未払金が72百万円増加、短期借入金及び長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少して2,827百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失計上により249百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.0%から17.3%になりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を勘案し、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。

また、未定としておりました配当予想につきましては、業績予想を鑑み、誠に遺憾ながら無配を見込んでおります。当社は現在、抜本的な構造改革の進行中であり、グループ全体の収益体質の改善を推進することで、来年度以降の黒字化を達成し、復配に向けた財務体質の強化を目指してまいりますので、何卒ご理解と引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,590	2,126
受取手形及び売掛金	4,063	5,379
電子記録債権	867	813
商品及び製品	1,899	1,995
仕掛品	226	263
原材料及び貯蔵品	456	387
その他	281	184
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	9,383	11,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,135	4,465
減価償却累計額	△5,201	△3,755
建物及び構築物（純額）	934	710
機械装置及び運搬具	9,620	8,871
減価償却累計額	△8,775	△8,162
機械装置及び運搬具（純額）	845	709
土地	826	644
リース資産	564	556
減価償却累計額	△300	△329
リース資産（純額）	264	227
建設仮勘定	4	51
その他	704	669
減価償却累計額	△640	△618
その他（純額）	63	51
有形固定資産合計	2,939	2,394
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	6	4
その他	61	31
無形固定資産合計	82	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,250
破産更生債権等	0	0
事業保険金	83	84
差入保証金	126	125
退職給付に係る資産	451	446
繰延税金資産	125	74
その他	63	51
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,146	2,032
固定資産合計	5,168	4,477
資産合計	14,551	15,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	3,755
電子記録債務	2,303	2,557
短期借入金	1,559	1,563
リース債務	96	98
未払金	427	492
未払法人税等	34	34
未払消費税等	32	48
賞与引当金	166	108
設備関係電子記録債務	80	1
設備関係未払金	3	11
その他	146	218
流動負債合計	7,597	8,891
固定負債		
長期借入金	2,547	2,765
リース債務	465	390
繰延税金負債	17	—
役員退職慰労引当金	134	48
退職給付に係る負債	735	703
固定負債合計	3,900	3,909
負債合計	11,498	12,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	268	19
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,837	2,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	34
為替換算調整勘定	△1	62
退職給付に係る調整累計額	2	19
その他の包括利益累計額合計	69	116
非支配株主持分	147	123
純資産合計	3,053	2,827
負債純資産合計	14,551	15,627

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,407	19,605
売上原価	16,553	16,255
売上総利益	3,854	3,349
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,935	1,803
給料及び手当	1,207	1,161
賞与引当金繰入額	61	56
退職給付費用	57	54
賃借料	131	128
旅費及び交通費	56	50
その他の経費	367	382
販売費及び一般管理費合計	3,817	3,636
営業利益又は営業損失(△)	37	△287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	34
貸倒引当金戻入額	—	3
持分法による投資利益	29	28
受取賃貸料	11	8
作業くず売却益	1	1
受取保険金	3	16
その他	12	19
営業外収益合計	92	113
営業外費用		
支払利息	71	76
為替差損	9	11
賃貸費用	5	4
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	5	5
営業外費用合計	91	97
経常利益又は経常損失(△)	38	△271
特別利益		
固定資産売却益	—	408
投資有価証券売却益	6	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	10
助成金収入	131	51
特別利益合計	138	470
特別損失		
固定資産除却損	6	4
固定資産売却損	—	11
リース資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	110	—
事業構造改革費用	—	406
感染症関連損失	227	—
特別損失合計	344	423
税金等調整前四半期純損失(△)	△168	△224
法人税、住民税及び事業税	30	18
法人税等調整額	△57	40
法人税等合計	△27	58
四半期純損失(△)	△141	△283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	9	△33
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	△249



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△141	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	△33
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△1	79
退職給付に係る調整額	20	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△4
その他の包括利益合計	144	58
四半期包括利益	3	△224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△202
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻し契約に該当する取引については消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,655	7,775	4,977	20,407	—	20,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,655	7,775	4,977	20,407	—	20,407
セグメント利益	5	399	145	549	△512	37

(注) 1. セグメント利益の調整額△512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	8,442	5,944	5,218	19,605	—	19,605
外部顧客への売上高	8,442	5,944	5,218	19,605	—	19,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,442	5,944	5,218	19,605	—	19,605
セグメント利益又は損失(△)	315	△238	101	178	△465	△287

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2022年1月11日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社を取り巻く環境は、レジ袋有料義務化や新型コロナウイルス感染拡大による影響により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、グループ会社の操業停止及び徹底したコスト削減に取り組んでまいりましたが、更なるビジネス基盤の抜本的改革が必要であると判断し、事業規模に応じた人員の適正化を図るため、希望退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 : 2022年2月28日時点で満50歳以上59歳以下の正規社員及び満60歳以上64歳以下の定年再雇用社員  
(1年契約更新者)
- (2) 募集人数 : 40名程度
- (3) 募集期間 : 2022年1月24日～2022年2月4日
- (4) 退職日 : 2022年2月28日
- (5) 優遇措置 : 会社都合扱いの退職金に加え、特別加算金を支給する。  
希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 損益に与える影響

今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金等の費用は、想定どおり応募があった場合は約74百万円を見込んでおり、2022年3月期決算において特別損失として計上する予定です。なお、当該損失については、本日公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに配当予想に関するお知らせ」における通期業績予想に反映いたしております。